

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ミヤノ
【英訳名】	MIYANO MACHINERY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代表執行役員 齊藤 佳春
【本店の所在の場所】	福島県西白河郡矢吹町赤沢500番地
【電話番号】	0248-44-3011（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 轟 信次
【最寄りの連絡場所】	福島県西白河郡矢吹町赤沢500番地
【電話番号】	0248-44-3011（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 轟 信次
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,768,722	10,042,332	1,502,715	3,371,369	9,226,683
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,041,223	128,153	856,602	32,120	3,388,108
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失( )(千円)	2,636,615	245,910	930,493	30,391	4,661,185
純資産額(千円)	-	-	8,384,103	6,524,405	6,477,222
総資産額(千円)	-	-	16,788,285	17,529,192	15,516,350
1株当たり純資産額(円)	-	-	145.35	113.33	112.51
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額( )(円)	45.80	4.27	16.16	0.53	80.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.8	37.2	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,026,454	369,265	-	-	2,240,469
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	837,066	135,082	-	-	784,246
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,635,522	1,158,668	-	-	2,553,542
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,415,310	1,202,750	2,150,917
従業員数(人)	-	-	560	549	563

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第67期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第68期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第67期は、決算期変更により平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	549（16）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	351（12）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,506,444	
欧州		
北米		
アジア	66,841	
合計	2,573,285	

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,202,335		2,973,816	
欧州	737,853		490,165	
北米	353,318		354,202	
アジア	168,102		183,907	
合計	3,461,609		4,002,092	

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,976,321	
欧州	753,007	
北米	260,763	
アジア	381,277	
合計	3,371,369	

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんでしたので記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月18日開催の取締役会において、シチズンホールディングス株式会社の連結子会社であるシチズンマシナリー株式会社との合併と、これに伴う商号変更について決議し、平成22年12月24日に合併契約を締結いたしました。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は平成22年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当第3四半期は前年同期との単純比較ができませんので、前年同期実績については記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、年初から世界経済の回復を牽引してきた中国が金融引き締めによる調整局面に入り外需が減少したこと、買い替え補助等の景気刺激策が終了したことに加え、円高により先行きは不透明となっております。

当工作機械業界においては、企業収益の改善に伴い設備投資案件は緩やかに増加しつつあるものの、中国をはじめとする新興国における生産調整の動きにより、回復は緩やかなものとなっております。

このような状況のもと当社グループにおいては、10月28日から11月2日に開催されたJIMTOF2010（日本国際工作機械見本市）に新製品BNA-THY等を展示し、需要喚起による積極的な販売促進を展開し、更には、欧米販売網の再編による商流効率化に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が3,371百万円、営業利益が43百万円、為替差損の影響もあり経常損失は32百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

建設機器等、一部の好調な業界は活発な設備投資を継続しており、売上高1,976百万円、249百万円の営業利益となりました。

#### 欧州

ドイツを初めとする西欧諸国の設備投資は回復しつつありますが、ユーロ安の影響により価格競争は厳しく、売上高753百万円、15百万円の営業損失となりました。

#### 北米

景気の底打ちは感じられるものの、未だ本格的な設備投資の回復には至らず、売上高260百万円、18百万円の営業利益となりました。

#### アジア

アセアンにおいては自動車産業を中心に設備投資が継続している一方、比重の大きな中国は調整局面にあり、売上高381百万円、22百万円の営業利益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して353百万円減少し、1,202百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の支出となりました。

これは、主に売上債権の増加325百万円、たな卸資産の増加528百万円、税金等調整前四半期純損失41百万円などにより資金が減少したものの、仕入債務の増加403百万円などにより資金が増加した結果であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の支出となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出48百万円により資金が減少した結果であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、143百万円の支出となりました。

これは、主に長期借入金の返済150百万円、社債の償還200百万円などにより資金が減少したものの、短期借入金の増加211百万円により資金が増加した結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

円高等による先行き不透明な経済環境の中、当社グループとしてはシチズングループとの経営一体化を促進し、更なる経営資源の効率的投入を図り、工作機械業界における確固たるポジション獲得の実現を目指しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	210,000,000
計	210,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,569,606	57,569,606	非上場	単元株制度を採用 していません。 (注)
計	57,569,606	57,569,606		

(注)平成22年12月24日開催の臨時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。

1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨を定款に定めております。
2. 単元株制度を採用しない旨。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日(注)	955,394	57,569,606		2,651,250		2,198,750

(注)平成22年9月16日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成22年10月1日付で955,394株の自己株式の消却を実施しております。

#### (6)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1番12号	57,569	100.00
合計	-	57,569	100.00

(注)平成22年10月1日を効力発生日とする株式交換により、同日付をもってシチズンホールディングス株式会社は当社の完全親会社となりました。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,569,606	57,569,606	
単元未満株式			
発行済株式総数	57,569,606		
総株主の議決権		57,569,606	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	134	114	114	106	101	97			
最低(円)	97	89	95	94	80	80			

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成22年9月28日付で上場廃止となり、平成22年10月1日付で、シチズンホールディングス株式会社の完全子会社となっていることに伴い、最終取引日である平成22年9月27日までの株価について記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 辞任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
監査役	-	松田 純一	平成22年12月24日
監査役	-	山本 浩二	平成22年12月24日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,202,750	2,150,917
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 4,613,269	<sup>2</sup> 2,116,835
商品及び製品	2,119,941	2,044,161
仕掛品	1,054,084	972,454
原材料及び貯蔵品	1,197,666	621,944
その他	866,417	946,478
貸倒引当金	66,864	68,126
流動資産合計	10,987,265	8,784,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,238,619	2,389,660
機械装置及び運搬具(純額)	1,002,950	1,149,778
土地	1,970,437	1,970,437
その他(純額)	235,161	275,540
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 5,447,168	<sup>1</sup> 5,785,416
無形固定資産		
その他	645,045	656,274
無形固定資産合計	645,045	656,274
投資その他の資産		
投資有価証券	28,745	28,745
繰延税金資産	193,962	5,503
その他	228,167	257,561
貸倒引当金	1,162	1,816
投資その他の資産合計	449,711	289,993
固定資産合計	6,541,926	6,731,685
資産合計	17,529,192	15,516,350

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,435,154	1,438,572
短期借入金	1,311,607	4 1,280,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	599,960
未払法人税等	24,177	8,822
賞与引当金	110,666	1,916
役員賞与引当金	16,254	-
製品保証引当金	22,676	8,385
事業再編整理損失引当金	-	160,500
その他	565,554	362,681
流動負債合計	7,486,091	4,360,838
固定負債		
社債	1,100,000	1,550,000
長期借入金	1,250,000	1,875,070
再評価に係る繰延税金負債	305,723	305,723
退職給付引当金	805,340	777,648
その他	57,631	169,847
固定負債合計	3,518,695	4,678,289
負債合計	11,004,786	9,039,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651,250	2,651,250
資本剰余金	2,173,136	2,221,186
利益剰余金	3,280,269	3,034,358
自己株式	-	47,868
株主資本合計	8,104,655	7,858,927
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	128,504	128,504
為替換算調整勘定	1,708,883	1,510,352
評価・換算差額等合計	1,580,379	1,381,847
少数株主持分	128	143
純資産合計	6,524,405	6,477,222
負債純資産合計	17,529,192	15,516,350

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,768,722	10,042,332
売上原価	4,606,328	7,337,906
売上総利益	162,393	2,704,426
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,315,821	<sub>1</sub> 2,351,794
営業利益又は営業損失( )	2,153,428	352,632
営業外収益		
受取利息	3,916	705
受取賃貸料	-	9,866
受取配当金	6,473	200
持分法による投資利益	802	-
助成金収入	126,645	-
その他	65,044	7,921
営業外収益合計	202,882	18,693
営業外費用		
支払利息	37,189	47,913
為替差損	6,501	146,401
その他	46,986	48,857
営業外費用合計	90,678	243,172
経常利益又は経常損失( )	2,041,223	128,153
特別利益		
固定資産売却益	2,126	2,664
子会社清算益	-	2,367
特別利益合計	2,126	5,032
特別損失		
固定資産除売却損	-	24,281
事業再編整理損	403,168	5,568
事業再編整理損失引当金繰入額	<sub>2</sub> 307,679	-
子会社清算損	-	4,640
その他	9,018	-
特別損失合計	719,866	34,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,758,964	98,696
法人税等	<sub>3</sub> 118,065	<sub>3</sub> 147,211
少数株主損益調整前四半期純利益	-	245,907
少数株主損失( )	4,283	3
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,636,615	245,910

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,502,715	3,371,369
売上原価	1,589,345	2,491,998
売上総利益又は売上総損失( )	86,630	879,370
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 710,111	<sup>1</sup> 836,318
営業利益又は営業損失( )	796,741	43,051
営業外収益		
受取利息	1,169	316
受取賃貸料	-	2,313
助成金収入	25,197	-
その他	25,175	2,542
営業外収益合計	51,542	5,172
営業外費用		
支払利息	17,025	12,995
為替差損	63,958	36,322
持分法による投資損失	7,562	-
その他	22,857	31,026
営業外費用合計	111,402	80,345
経常損失( )	856,602	32,120
特別利益		
固定資産売却益	1,264	5
特別利益合計	1,264	5
特別損失		
固定資産除売却損	3,846	8,507
その他	-	404
特別損失合計	3,846	8,911
税金等調整前四半期純損失( )	859,184	41,026
法人税等	<sup>2</sup> 73,669	<sup>2</sup> 10,632
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	30,394
少数株主損失( )	2,359	2
四半期純損失( )	930,493	30,391

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,758,964	98,696
減価償却費	311,958	381,276
貸倒引当金の増減額( は減少)	50,255	7,363
賞与引当金の増減額( は減少)	2,727	108,918
製品保証引当金の増減額( は減少)	10,597	14,291
事業再編整理損失引当金の増減額( は減少)	307,679	160,500
退職給付引当金の増減額( は減少)	241,385	27,691
受取利息及び受取配当金	10,389	905
支払利息	37,189	47,913
為替差損益( は益)	13,108	106,766
売上債権の増減額( は増加)	2,582,973	2,592,671
たな卸資産の増減額( は増加)	1,566,113	895,114
仕入債務の増減額( は減少)	4,101,891	3,085,478
その他	603,270	178,962
小計	2,880,710	408,166
利息及び配当金の受取額	10,389	905
利息の支払額	38,546	48,620
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	117,587	8,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026,454	369,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	371,516	117,778
有形固定資産の売却による収入	15,077	8,508
無形固定資産の取得による支出	476,643	34,493
その他	3,984	8,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	837,066	135,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	800,000	31,607
長期借入れによる収入	1,900,000	-
長期借入金の返済による支出	124,990	725,030
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	200,000	450,000
自己株式の取得による支出	127	182
配当金の支払額	229,837	342
リース債務の返済による支出	9,521	14,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,635,522	1,158,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,246	23,681
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,223,751	948,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,639,062	2,150,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,310	1,202,750

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったミヤノマシナリータイランド Co., Ltd. 及びミヤノマシナリーアジア Co., Ltd. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、9,116千円であります。	
3. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は、9,018千円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、3,785千円であります。	



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	在外子会社における法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

1. 連結納税の適用

当第3四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

2. 合併契約の締結

当社は、親会社であるシチズンホールディングス株式会社の連結子会社であるシチズンマシナリー株式会社と、それぞれの強みを生かすとともに業務効率等を更に高めるため、平成22年12月24日に合併契約を締結いたしました。当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成23年4月1日を合併の予定日としております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,296,436千円			1 有形固定資産の減価償却累計額 6,284,673千円																				
2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 -			2 担保資産  受取手形及び売掛金 266,108千円																				
3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社について、下記のとおり債務保証を行っております。			3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社について、下記のとおり債務保証を行っております。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売先(3社)</td> <td>2,507</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,507</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額 (千円)	内容	販売先(3社)	2,507	リース債務	計	2,507		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売先(8社)</td> <td>4,649</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,649</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額 (千円)	内容	販売先(8社)	4,649	リース債務	計	4,649	
保証先	金額 (千円)	内容																					
販売先(3社)	2,507	リース債務																					
計	2,507																						
保証先	金額 (千円)	内容																					
販売先(8社)	4,649	リース債務																					
計	4,649																						
			4 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。  貸出コミットメントラインの総額 1,600,000千円 借入実行額 1,280,000千円 差引額 320,000千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">127,744千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,873千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">819,548千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,765千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70,001千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">239,669千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,125千円</td></tr> </table> <p>2 事業再編整理損および事業再編整理損失引当金繰入額 主な内訳は、割増退職金及び転進支援費用、拠点統廃合に伴う固定資産の除却及び移転費用等であります。</p> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。</p>	運賃荷造費	127,744千円	貸倒引当金繰入額	46,873千円	給料手当	819,548千円	賞与引当金繰入額	2,765千円	退職給付費用	70,001千円	支払手数料	239,669千円	減価償却費	46,125千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">225,679千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,837千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">640,244千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,224千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,242千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">254,948千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,643千円</td></tr> </table> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。</p>	運賃荷造費	225,679千円	貸倒引当金繰入額	7,837千円	給料手当	640,244千円	賞与引当金繰入額	49,224千円	退職給付費用	48,242千円	支払手数料	254,948千円	減価償却費	94,643千円
運賃荷造費	127,744千円																												
貸倒引当金繰入額	46,873千円																												
給料手当	819,548千円																												
賞与引当金繰入額	2,765千円																												
退職給付費用	70,001千円																												
支払手数料	239,669千円																												
減価償却費	46,125千円																												
運賃荷造費	225,679千円																												
貸倒引当金繰入額	7,837千円																												
給料手当	640,244千円																												
賞与引当金繰入額	49,224千円																												
退職給付費用	48,242千円																												
支払手数料	254,948千円																												
減価償却費	94,643千円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">36,967千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,802千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">258,022千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,765千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,664千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,495千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,768千円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。</p>	運賃荷造費	36,967千円	貸倒引当金繰入額	14,802千円	給料手当	258,022千円	賞与引当金繰入額	2,765千円	退職給付費用	19,664千円	支払手数料	70,495千円	減価償却費	15,768千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">73,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,023千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">223,933千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,008千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,336千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">75,834千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,091千円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。</p>	運賃荷造費	73,577千円	貸倒引当金繰入額	3,023千円	給料手当	223,933千円	賞与引当金繰入額	22,008千円	退職給付費用	17,336千円	支払手数料	75,834千円	減価償却費	29,091千円
運賃荷造費	36,967千円																												
貸倒引当金繰入額	14,802千円																												
給料手当	258,022千円																												
賞与引当金繰入額	2,765千円																												
退職給付費用	19,664千円																												
支払手数料	70,495千円																												
減価償却費	15,768千円																												
運賃荷造費	73,577千円																												
貸倒引当金繰入額	3,023千円																												
給料手当	223,933千円																												
賞与引当金繰入額	22,008千円																												
退職給付費用	17,336千円																												
支払手数料	75,834千円																												
減価償却費	29,091千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,415,310</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,415,310</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,415,310	現金及び現金同等物	1,415,310	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,202,750</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,202,750</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,202,750	現金及び現金同等物	1,202,750
現金及び預金勘定	1,415,310								
現金及び現金同等物	1,415,310								
現金及び預金勘定	1,202,750								
現金及び現金同等物	1,202,750								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 57,569,606株
2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

当連結グループは「工作機械事業」の専門メーカーとして、同一セグメントに属するNC旋盤及びその周辺機器等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	962,215	189,436	260,657	90,405	1,502,715	-	1,502,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,343	1,911	-	12,791	119,045	(119,045)	-
計	1,066,558	191,348	260,657	103,196	1,621,760	(119,045)	1,502,715
営業損失	557,317	33,706	49,982	65,937	706,944	(89,797)	796,741

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,374,112	683,306	504,684	206,618	4,768,722	-	4,768,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	407,211	8,599	28	54,719	470,558	(470,558)	-
計	3,781,323	691,906	504,713	261,337	5,239,280	(470,558)	4,768,722
営業損失	1,347,564	159,774	193,001	199,216	1,899,556	(253,872)	2,153,428

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イギリス

北米.....アメリカ

アジア.....タイ、フィリピン、中国

3. 会計処理の原則及び手続きの変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本で25,555千円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	189,436	259,958	307,783	859	758,038
連結売上高(千円)	-	-	-	-	1,502,715
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	17.3	20.5	0.1	50.4

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	683,306	501,130	816,184	4,631	2,005,253
連結売上高(千円)	-	-	-	-	4,768,722
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	10.5	17.1	0.1	42.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イギリス

北米.....アメリカ

アジア.....タイ、フィリピン、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループは、主に国内でNC旋盤及びその周辺機器等の製造、加工を行い、世界各国に製品を提供しております。当社を中心として、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「北米」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,188,209	1,757,633	1,094,744	1,001,744	10,042,332
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,285,911	3,093	3,972	420,000	2,712,978
計	8,474,121	1,760,727	1,098,717	1,421,745	12,755,311
セグメント利益	784,093	11,428	76,241	60,481	932,244

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,976,321	753,007	260,763	381,277	3,371,369
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	929,376	1,452	120	162,846	1,093,795
計	2,905,698	754,459	260,883	544,123	4,465,164
セグメント利益又は損失( )	249,556	15,270	18,682	22,723	275,691

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

利益	金額(千円)
報告セグメント計	932,244
セグメント間取引消去	137,653
全社費用(注)	717,265
四半期連結損益計算書の営業利益	352,632

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

利益	金額(千円)
報告セグメント計	275,691
セグメント間取引消去	609
全社費用(注)	232,030
四半期連結損益計算書の営業利益	43,051

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は、各営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務は有しておりますが、金額が軽微であるため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 113.33円	1 株当たり純資産額 112.51円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 45.80円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 4.27円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	2,636,615	245,910
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	2,636,615	245,910
期中平均株式数 (千株)	57,572	57,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 16.16円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 0.53円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 (千円)	930,493	30,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	930,493	30,391
期中平均株式数 (千株)	57,572	57,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



(リース取引関係)

リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社ミヤノ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミヤノの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミヤノ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ミヤノ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミヤノの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミヤノ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。